

2023年9月期 決算説明会資料



株式会社グローバルキッズCOMPANY

2023年11月10日

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本資料の作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。

かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

当社が事業環境の説明を行う上で、参考となると考える情報を掲載しております。掲載データについては、調査方法や調査時期により結果が異なる可能性があります。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

※本資料の著作権は株式会社グローバルキッズCOMPANYに属し、その目的を問わず無断で複製、引用することを禁じます。

「行動倫理宣言」の制定、企業風土改革の推進

- 2023年1月31日、**Fairness**「公明正大」、**Trust and Safety**「安心と信頼」、**Radical Transparency**「透明性」で構成される「行動倫理宣言」を制定
- 過去の不正を反省し、全職員が行動するための基準とし、企業風土の刷新と業務品質の向上を推進

収支の状況及び今期業績見通し

- 2023年9月期第2四半期における採用費の大幅増加、第3四半期における職員配置適正化の遅れにより収支は前期対比大幅に悪化、2023年9月期営業利益は前期比51.8%減の341百万円、EBITDAは前期比25.7%減の1,150百万円
- 足元では利用定員見直し、職員配置適正化による派遣職員費の減少等により収支は改善傾向。第4四半期の営業利益は前四半期比188.2%増(前年同期比33.0%減)の137百万円に回復
- 2024年9月期業績見通しは売上高26,000百万円、営業利益450百万円、EBITDA1,300百万円。売上高、EBITDA共に中期経営計画目標を下回るが、収支改善施策の着実な実行により早期に同目標水準達成を目指す

主要経営施策の進捗

- 2023年8月10日、取締役会においてスタンダード市場上場の選択申請を決議、10月20日より同市場へ移行
- 2023年6月1日、東京建物キッズ株式会社(現株式会社おはようキッズ)の全株式を取得、完全子会社化。2024年3月末、認証保育所等11施設及び大阪市認可保育所5施設の譲渡、認証保育所1施設、小規模保育施設1施設の閉鎖を予定
- 新規事業分野において、GlobalKids Plus+事業、「体育あそび」のトライアルをスタート、今期さらなる拡大を計画
- ICTを活用した業務品質・効率性の向上の取組みについては予定通り進捗。保護者向けサービスの第一弾として、写真販売用モバイルアプリを開発、2024年4月より全園で利用開始を予定

2023年9月期 決算の概要	4
2024年9月期 業績予想	15
中期経営計画(2024)の進捗状況	17
付属資料	24

2023年9月期 決算の概要

2023年9月期 第4四半期業績

- 売上高は6,540百万円、2023年6月に完全子会社化したおはようキッズの寄与もあり前四半期比+5.2%の増収
- 営業利益は137百万円、前四半期比2.8倍の大幅増益。入所率の改善に加え、職員配置適正化による派遣職員費の減少、採用業務プロセス見直しによる採用費の削減が主な要因。売上総利益は前年同期比でも25百万円のプラスに転じた

2023年9月期 通期業績

- 売上高は完全子会社化したおはようキッズの寄与もあり小幅増収となるも、営業利益は主に採用費及び派遣職員費の増加により大幅減益。当期純利益は第3四半期に計上した減損損失の影響により-55百万円
 - － 売上高 25,136百万円(前期比+3.2%)
 - － 営業利益 341百万円(前期比-51.8%)
- フリーキャッシュフローは725百万円(前期比-71百万円)。1株当たり30円配当を実施予定

2024年9月期 通期業績予想

- 売上高はおはようキッズ完全子会社化が通期で寄与するも、一部施設の譲渡・閉鎖もあり僅かな増加にとどまる見込み。営業利益はICT関連費用の増額を見込む一方、収支改善施策の実行等により、増益を想定
 - － 売上高 26,000百万円(前期比+3.4%)
 - － 営業利益 450百万円(前期比+31.9%)
- フリーキャッシュフロー増加を見込むも配当性向を勘案し1株当たり30円の配当を継続予定

2023年9月期 業績概要

2023年9月期業績は完全子会社化したおはようキッズの寄与もあり増収となるも、主に採用費及び派遣職員費の増加により売上総利益は減少。ICT関連費用の増加もあり、営業利益は前期比51.8%減の341百万円。当期純利益は第3四半期に保育施設の減損損失608百万円を計上した結果、2期連続の赤字。

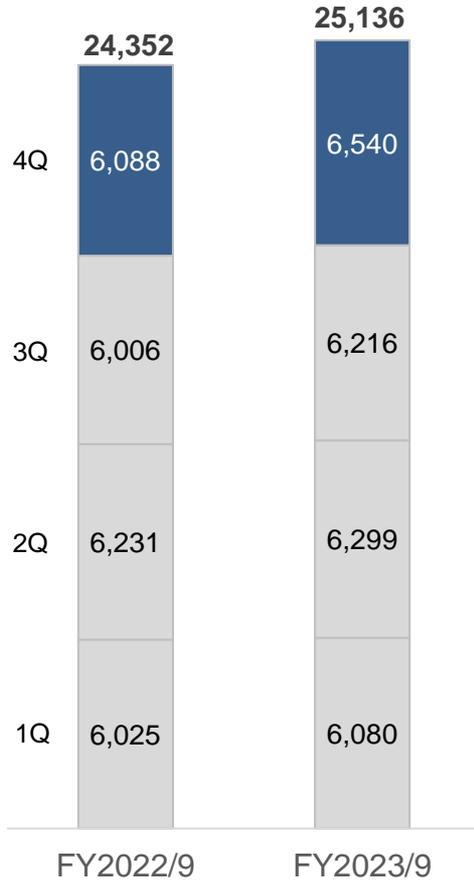
2023年9月期 通期連結業績概要(百万円)

	FY2022/9	対売上高	FY2023/9	対売上高	前期比
売上高	24,352	-	25,136	-	+3.2%
売上総利益	2,211	9.1%	2,085	8.3%	-5.7%
販売費及び一般管理費	1,503	6.2%	1,744	6.9%	+16.0%
営業利益	707	2.9%	341	1.4%	-51.8%
経常利益	1,179	4.8%	321	1.3%	-72.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	-314	-1.3%	-55	-0.2%	-
EBITDA	1,548	6.4%	1,150	4.6%	-25.7%

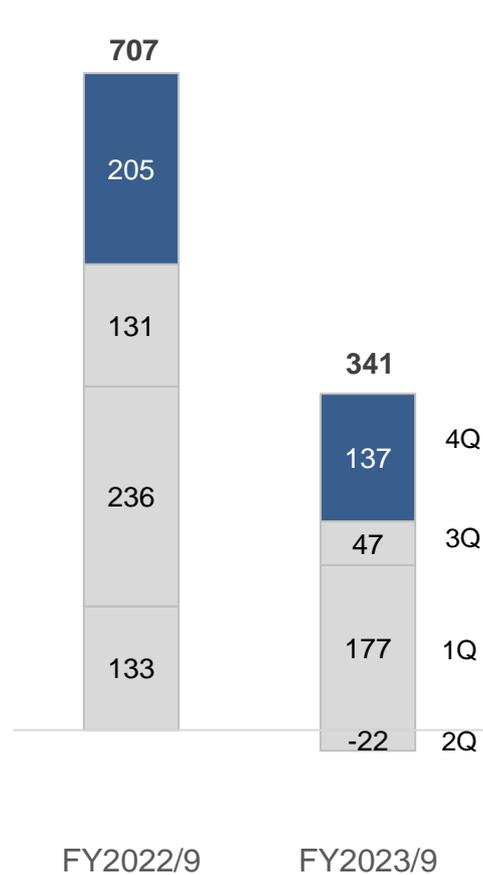
売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益

第4四半期の売上高は、0歳児を中心とした入所率改善に加え、おはようキッズの完全子会社化が寄与し増加。
 営業利益は第4四半期において主に採用費削減、職員配置適正化に伴う派遣職員費減少により前四半期より大幅に増益。

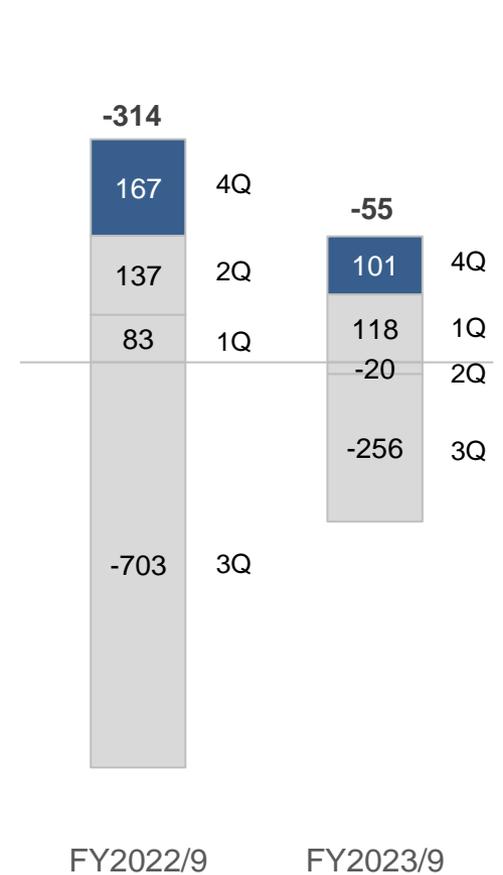
売上高（百万円）



営業利益（百万円）



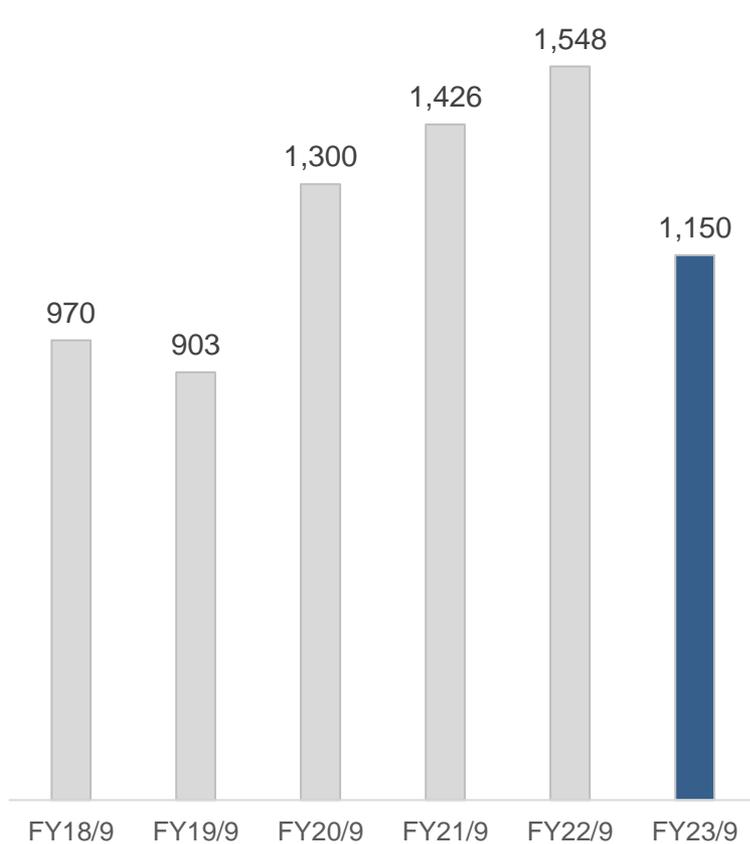
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）



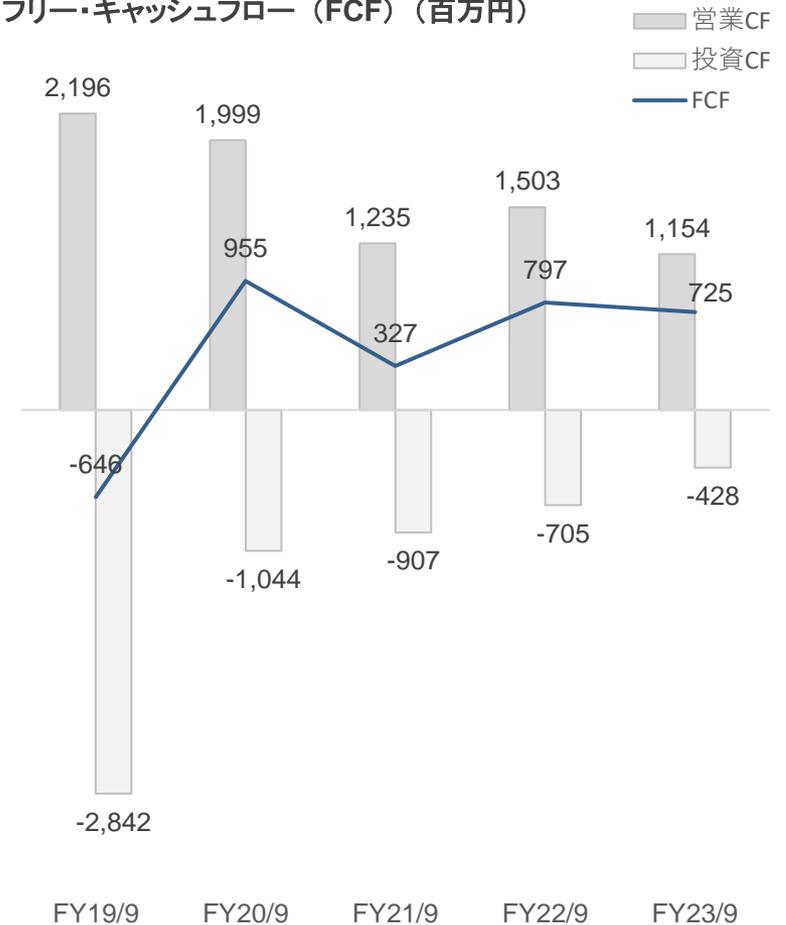
EBITDA、フリーキャッシュフロー（FCF）

EBITDAは営業利益減益により前期比-25.7%の1,150百万円。フリーキャッシュフローは、おはようキッズの完全子会社化による支出-98百万円を計上し、725百万円。

EBITDA(百万円)



フリー・キャッシュフロー（FCF）(百万円)

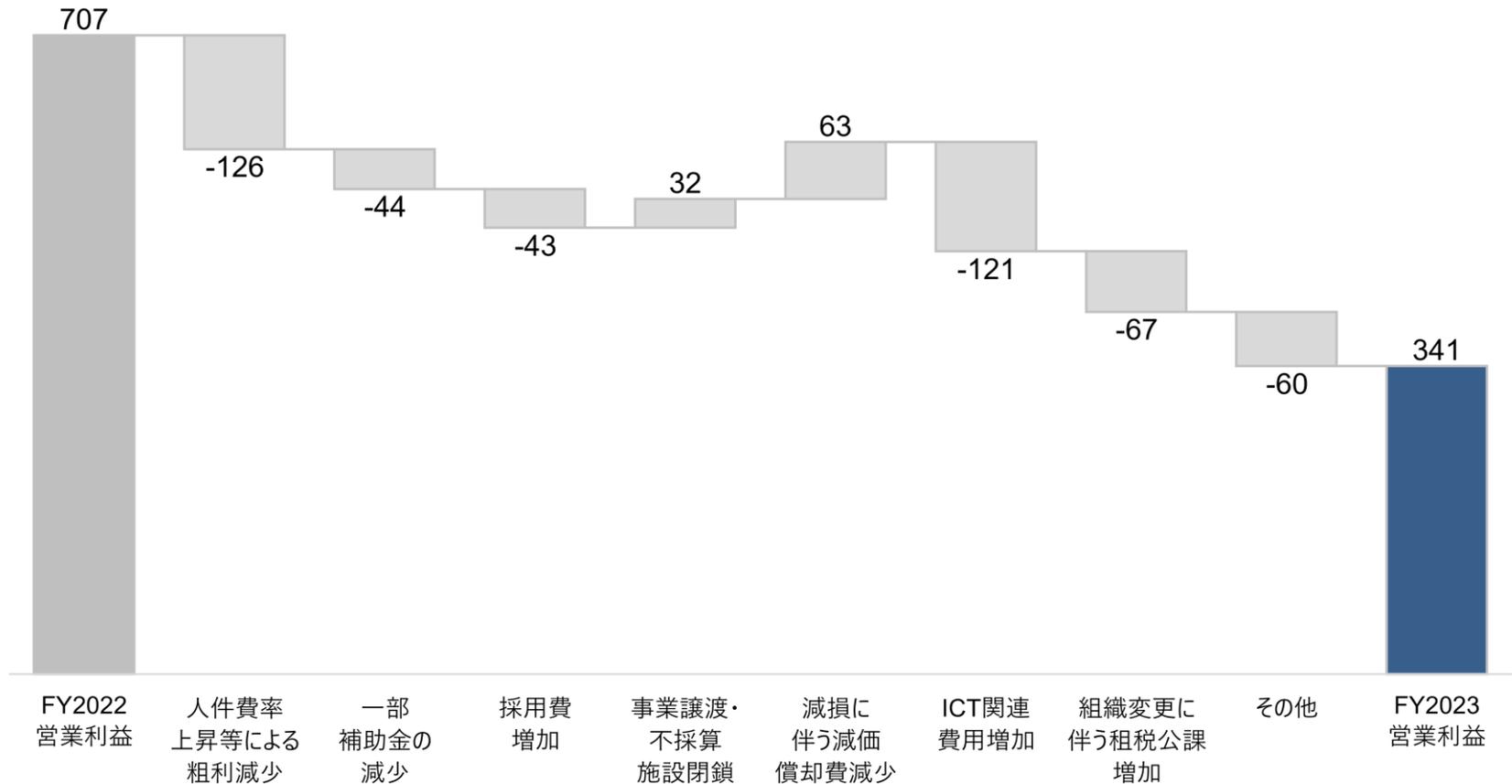


注：おはようキッズ完全子会社化の影響額は「一有利子負債の借換分を含む買収価額+対象会社が保有する現預金額」

営業利益変動要因

事業譲渡・不採算施設閉鎖が寄与した一方、人件費率上昇等による売上総利益の減少やICT費用増加が影響し減益。人件費は派遣職員費の増加が主因。ICT関連費用はICT戦略に基づく予定通りの増加。今後は主に本社業務標準化、生産性の向上を通じ、収益改善に寄与する見通し。

営業利益変動要因(百万円)



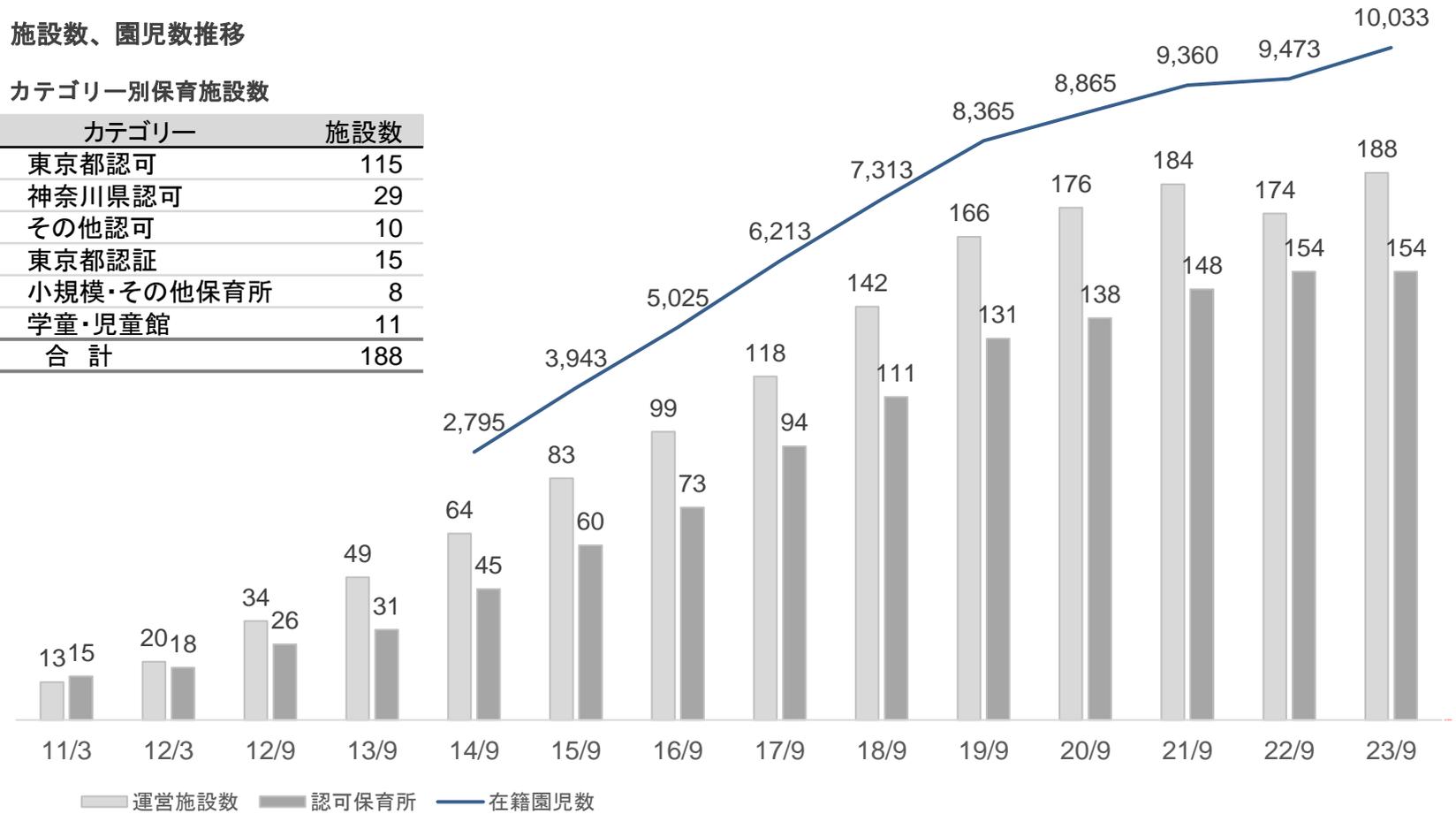
売上高: 保育事業施設数

おはようキッズの完全子会社化に伴い、2023年9月末の運営施設数は前期比17施設増加。運営施設に占める認可施設の比率は81.9%。2024年4月は譲渡・閉鎖等により保育施設は18施設、学童1施設減少見込み。

施設数、園児数推移

カテゴリ別保育施設数

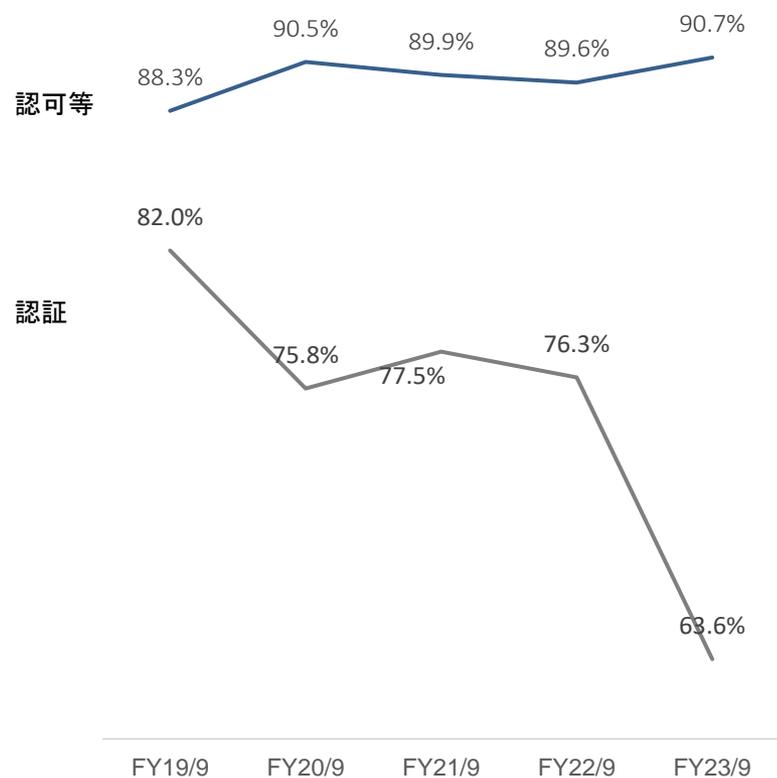
カテゴリ	施設数
東京都認可	115
神奈川県認可	29
その他認可	10
東京都認証	15
小規模・その他保育所	8
学童・児童館	11
合計	188



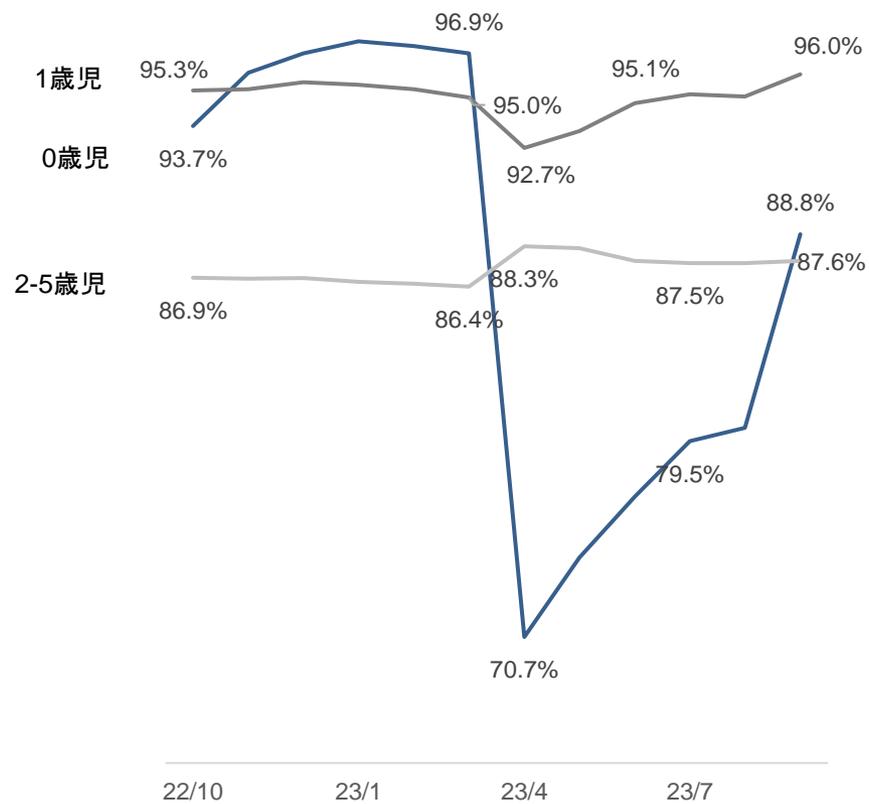
注：施設数は、保育所、学童・児童館の合計。在籍園児数は、保育所のみ

認可保育施設は利用定員見直しの影響もあり入所率は前年同月比1.1pt改善、歳児別では4月に落ち込んだ0歳児の入所率が順調に回復傾向。

保育所種類別



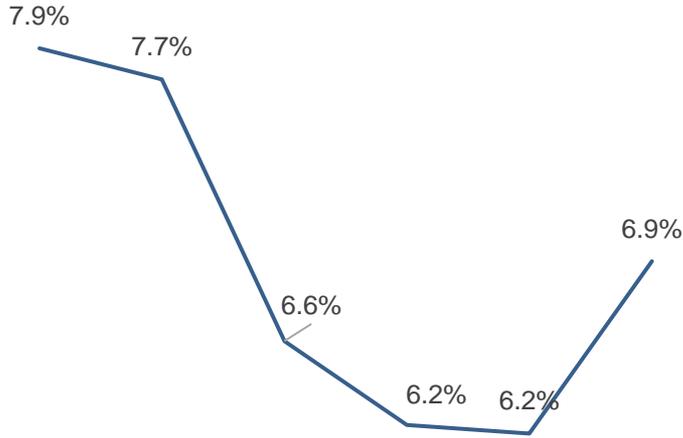
歳児別



販売管理費

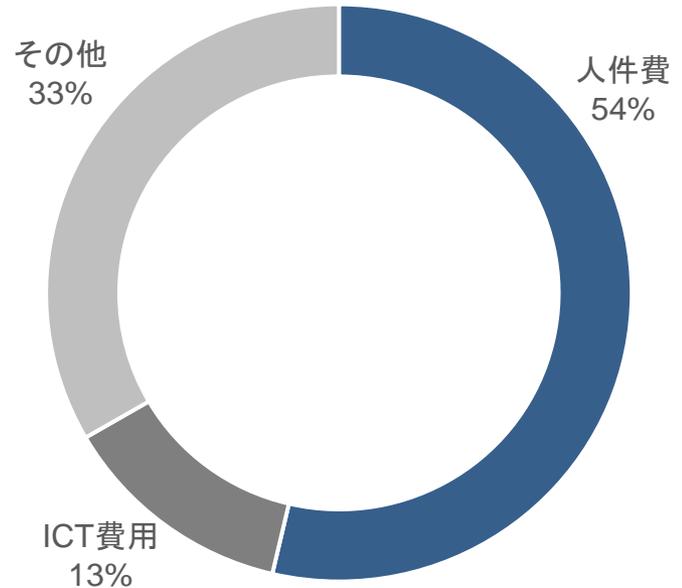
販売管理費率はICT関連費用の増加を主因に前期比0.7pt上昇。
 業務基幹システム刷新を含む、本社業務品質向上に本格着手。2024年4月、新人事システムを導入予定。

販売管理費率



FY18/9 FY19/9 FY20/9 FY21/9 FY22/9 FY23/9

販売管理費内訳



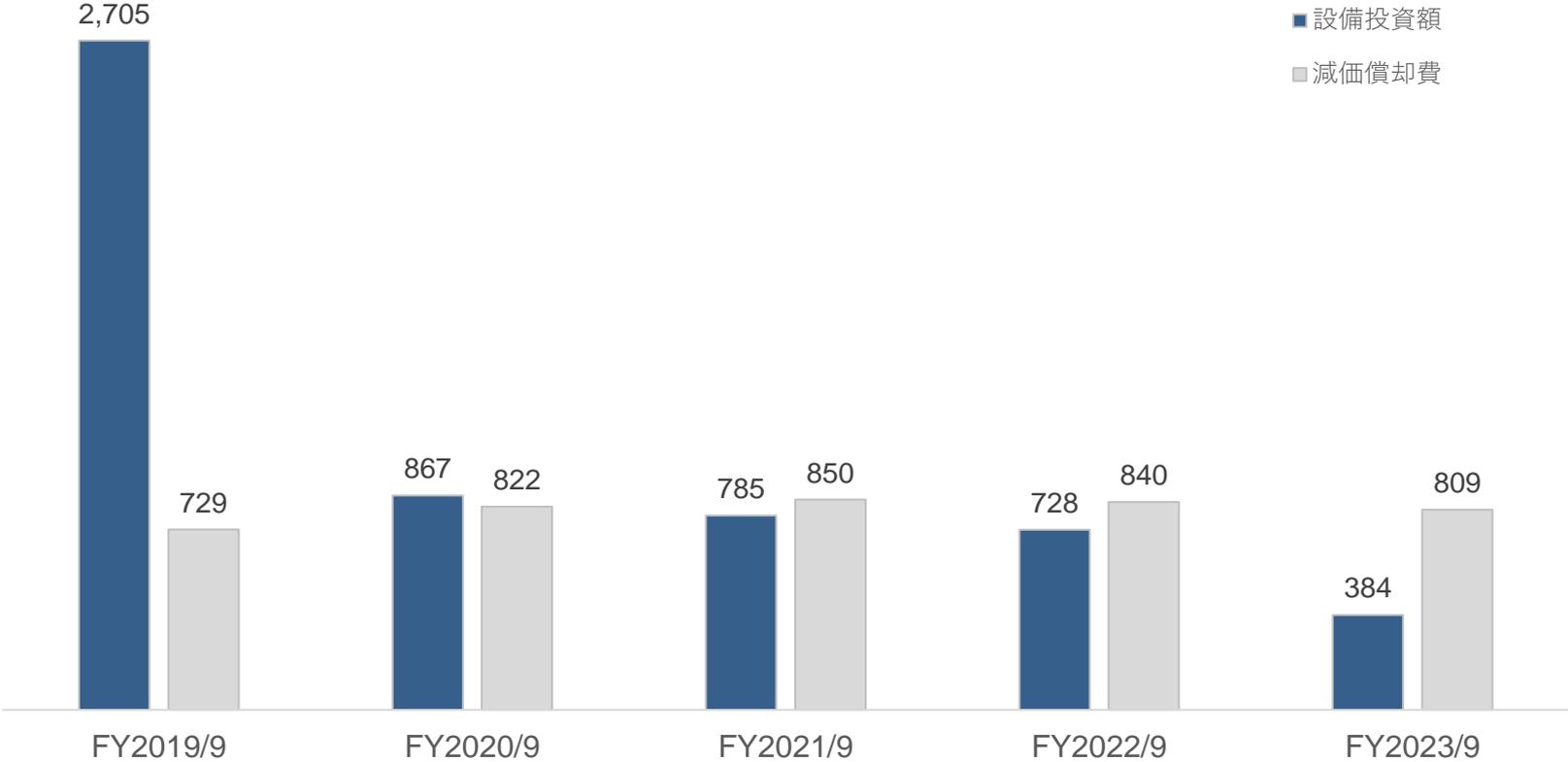
販売費及び一般管理費:1,744百万円

注：FY23/9に会計方針を見直し、施設に係る租税公課及び採用広告費を販売管理費から売上原価計上に変更。FY22/9以前は同様のベースに調整

設備投資、減価償却費

2023年9月期は新規開設がない一方、ICT関連の設備投資289百万円を実施。

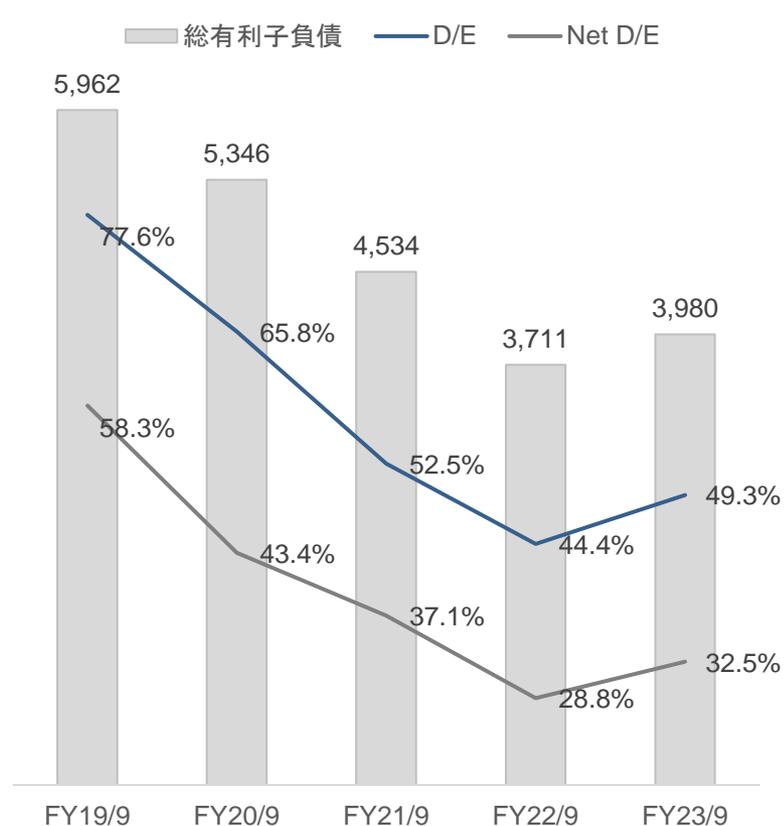
設備投資額と減価償却費(百万円)



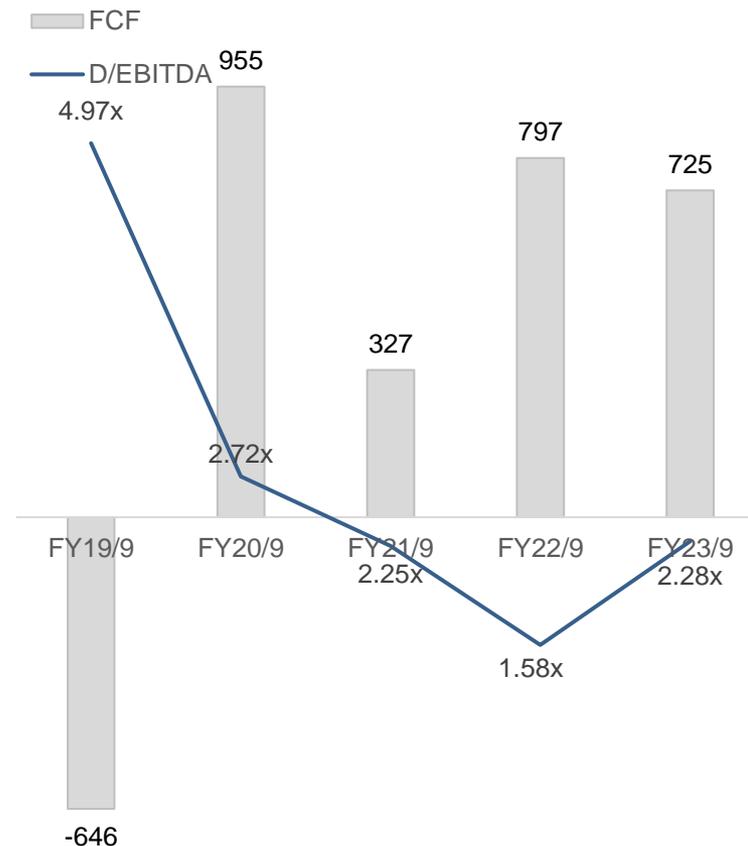
注: 設備投資額は、有形固定資産のキャッシュアウトベース

おはようキッズの完全子会社化における借入の影響により総有利子負債は前期対比269百万円増加。これに伴いD/Eレシオ、EBITDA有利子負債倍率はどれも前期比上昇するも、引続き財務健全性は維持。

D/Eレシオ、総有利子負債（百万円）



D/EBITDA、FCF（百万円）



2024年9月期 業績予想

2024年9月期 業績見通し

2024年9月期はおはようキッズの通期寄与等による増収、利用定員見直しや職員配置の適正化、採用費削減により営業増益を見込む。一方、一部施設の譲渡・閉鎖により特別損失の計上見込みから当期純利益は190百万円を予想。配当はフリーキャッシュフローの増加を見込むも、配当性向水準を勘案し、前期配当と同じ1株当たり30円を計画。

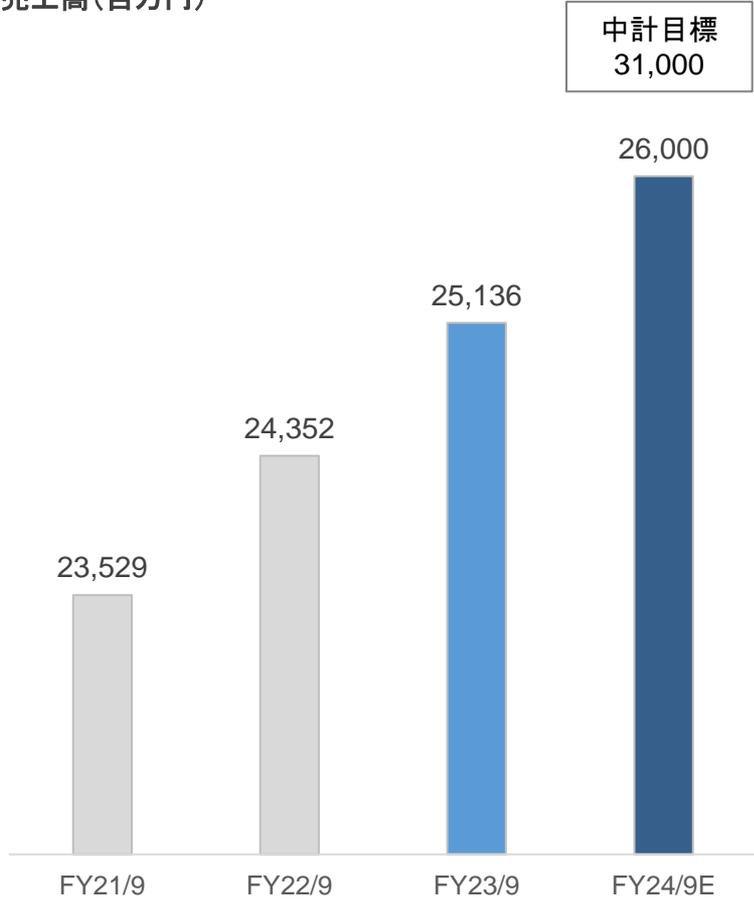
(百万円)	FY2023/9 実績	FY2024/9 業績予想	前期比
売上高	25,136	26,000	+3.4%
営業利益	341	450	+31.9%
経常利益	321	480	+49.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	-55	190	-
EBITDA	1,150	1,300	+13.0%
1株当たり配当金	30円	30円	+0%

中期経営計画(2024)の進捗状況

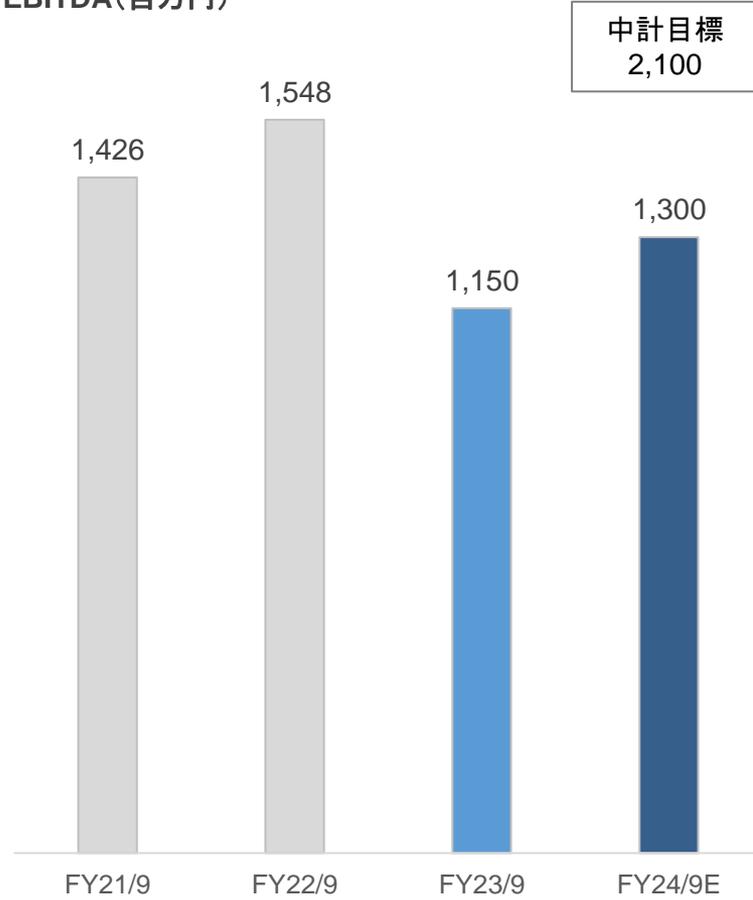
中期経営計画(2024)における収益目標の進捗

売上高はおはようキッズ完全子会社化の通期寄与を見込むも一部施設の譲渡・閉鎖もあり僅かな増加にとどまる見込み。EBITDAは今期、主に下期において収支改善の取組みにより増加を見込むものの、売上高と同様中期経営計画の目標に届かず。来期以降も主要経営施策を着実に推進。

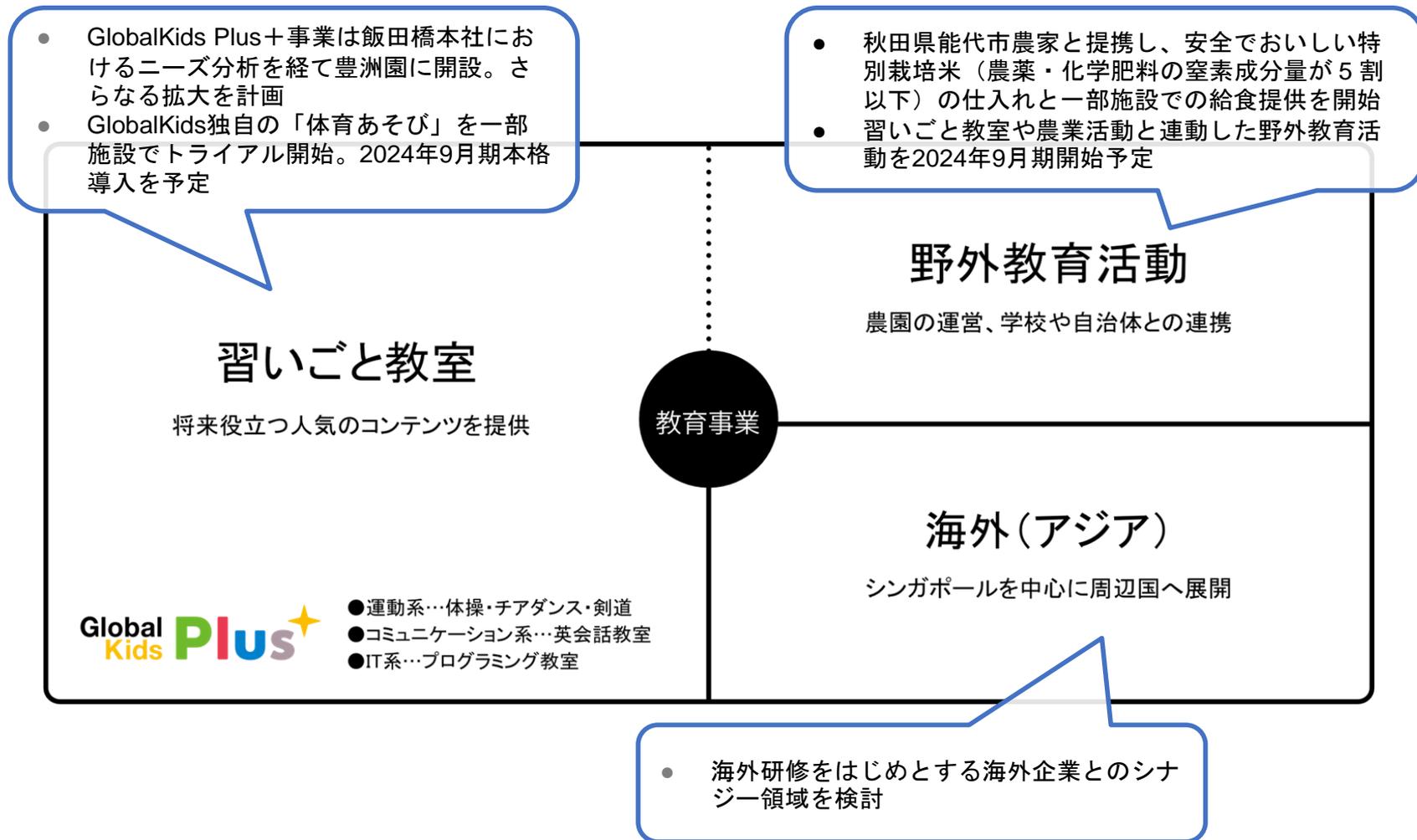
売上高(百万円)



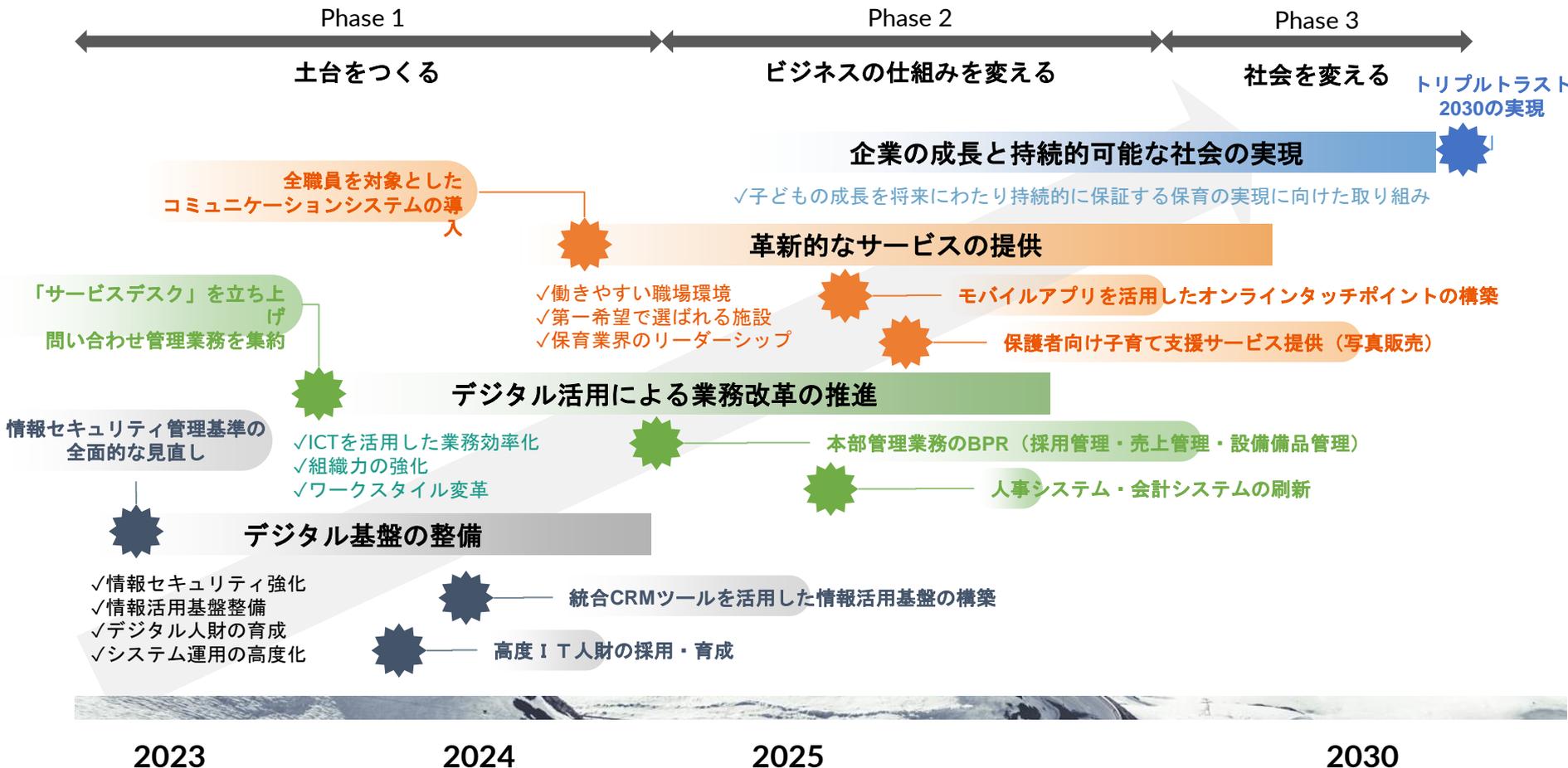
EBITDA(百万円)



2023年9月期、「習いごと教室」における市場分析を経て、GlobalKids Plus+事業、「体育あそび」のトライアルをスタート、今期はさらなる拡大を計画。「野外教育活動」においても新たな取組みを開始予定。



ICTを活用した業務品質・効率性の向上については予定通り進捗、今期さらにスコープを拡大。
 保護者向けサービスの第一弾として、写真販売用モバイルアプリを開発、2024年4月より全園で利用開始予定。



ICT戦略：子育てプラットフォーム

市場の変化に柔軟に対応しつつ最新技術を取り入れていくことを可能にする Fit to Standard アプローチを採用。統合CRMプラットフォームツールのベストプラクティスを最大限有効活用し、業界トップレベルのICT活用を目指す。

従業員エンゲージメントの高い企業



保護者と園児に選ばれる施設



業界トップレベルのICT活用



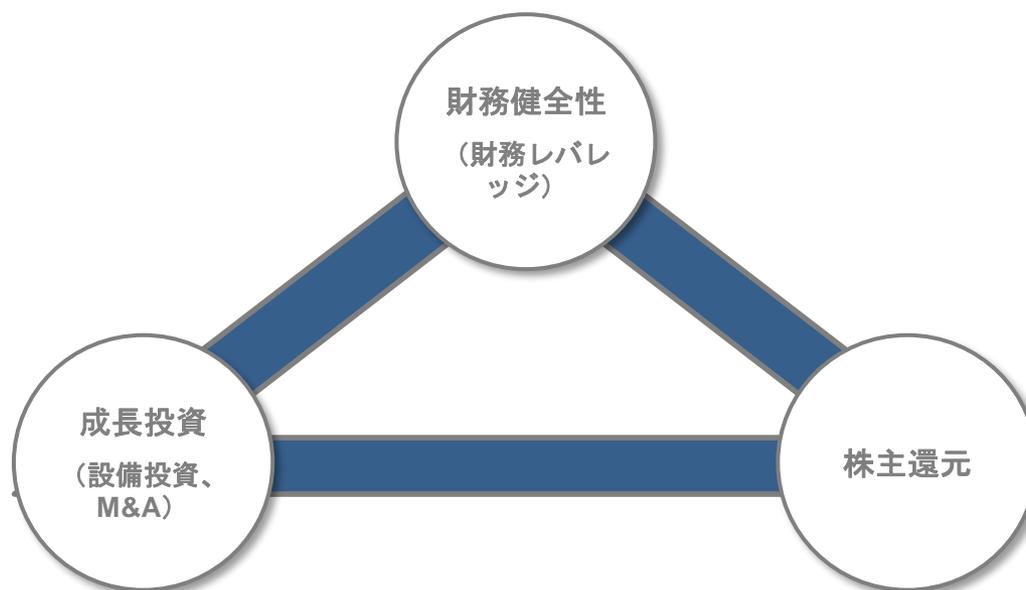
子育てプラットフォーム

デジタル基盤

おはようキッズを完全子会社化するも、安定したFCFにより財務健全性は維持。

2024年9月期はフリーキャッシュフローの増加を見込むも、配当性向水準を勘案し、1株あたり30円配当を計画。

- FCFの着実な増加、有利子負債の削減により、当社が目標とする財務健全性指標水準達成に目途



- ICT関連投資を大幅に積み増し、当社ICT戦略推進を加速
- 新規施設開発に伴う投資が大幅に減少
- Bolt-on及び新規事業分野両面でM&Aの機会を模索

- FCFの増加を見込むも、2024年9月期は前期配当と同じ1株当たり30円を予定
- スタンダード市場に移行し、現状では全ての上場維持基準に適合しているものの、引続き株式の流動性向上施策を検討

ESG経営の重点テーマと取組み

保育事業活動を通じて、(1)保育・教育、(2)女性活躍促進、(3)地域に対する社会貢献を重点分野としてESG経営を推進。

事業活動を通じて解決する社会課題

ESGマテリアリティ	主な取組み	関連するSDGs
保育・教育 子育て支援の底上げ（質、量）	<ul style="list-style-type: none"> ● 質の高い保育の実践 ● 保育所の新規開設 ● 健康を支える給食の提供 ● 食育への取組みを実施 ● 子育てと仕事の両立支援 	 
女性活躍促進 子育て世代が働きやすい社会の実現 多様な働き方の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て世代が安心して働ける保育の受け皿創設 ● 多様なライフスタイルに合わせた働き方 ● 充実した休暇制度 ● 出産・育児に係る制度 ● 介護に係る制度 	 
地域に対する社会貢献 保育を受ける機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域における子育て拠点化 ● 虐待防止、貧困対策への貢献 ● 地域社会の雇用創出 ● 地域の災害時避難拠点化 	  

企業活動を通じて解決する社会課題

ESGマテリアリティ	主な取組み	関連するSDGs
人財育成 専門性向上とキャリア形成	<ul style="list-style-type: none"> ● 柔軟な働き方改革 ● 学べる環境づくり ● 成長に応じたキャリアパスの設定 	 
地球環境 地球環境に貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 食品ロスの低減活動 ● 照明のLED化推進によりCO₂排出の削減 ● 国産木材の積極活用を通じ国内林業の活性化・森林保全の推進 	  

付属資料

運営施設数の内訳

	FY14/9	FY15/9	FY16/9	FY17/9	FY18/9	FY19/9	FY20/9	FY21/9	FY22/9	FY23/9
認可(東京都)	20	28	38	56	70	86	91	98	103	115
認可(神奈川県)	12	16	17	19	20	23	25	27	28	29
認可(その他)	-	3	5	6	8	9	9	10	10	10
東京都認証	20	21	22	20	20	17	17	16	15	15
認定こども園等	5	5	6	5	5	6	6	6	5	7
企業主導型	-	-	-	-	7	11	11	11	0	1
学童・児童館	7	10	11	12	12	13	13	12	10	11
児童発達支援	-	-	-	-	-	1	4	4	3	-
合計	64	83	99	118	142	166	176	184	174	188

注：認定こども園等：認定こども園、小規模、事業所内

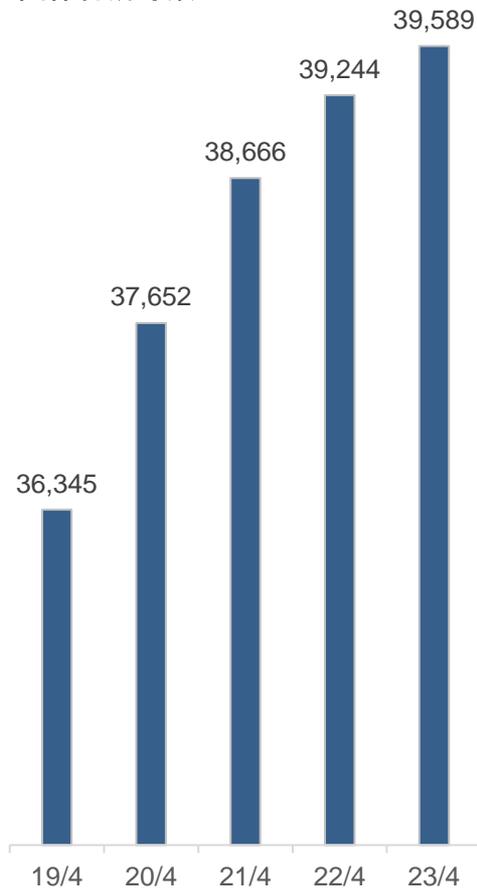
	社名	売上高(百万円)
1	JPホールディングス	35,507
2	ライク	29,047
3	こどもの森	26,304
4	グローバルキッズCOMPANY	25,136
5	ポピンズ	24,569
6	アイグラン	18,558
7	さくらさくプラス	13,844
8	HITOWAキッズライフ	12,217
9	テノ.ホールディングス	10,874
10	ソラスト	9,930

出所：日経MJ。当社、ライクは決算短信

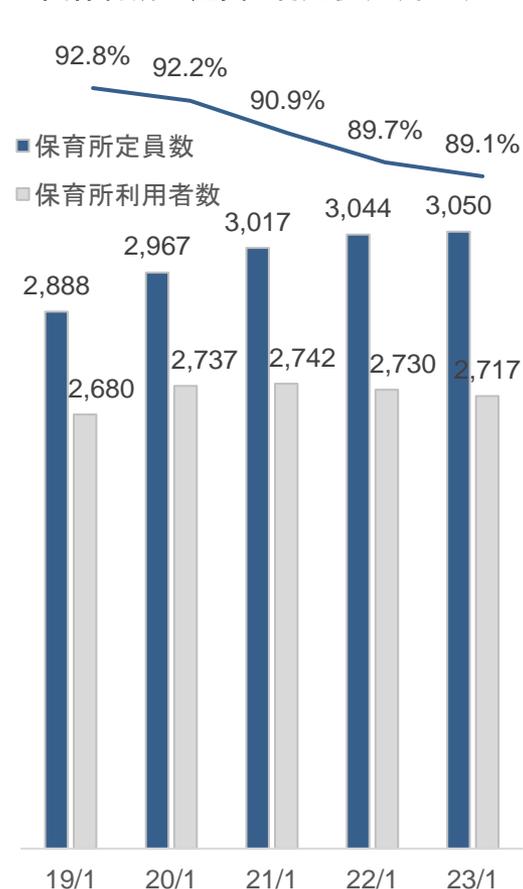
注：当社、JPホールディングス、ライク、さくらさくプラスは、2023年に期末となる決算期の売上高。他社は、2022年に期末となる決算期の売上高

保育所数、定員充足率、待機児童数

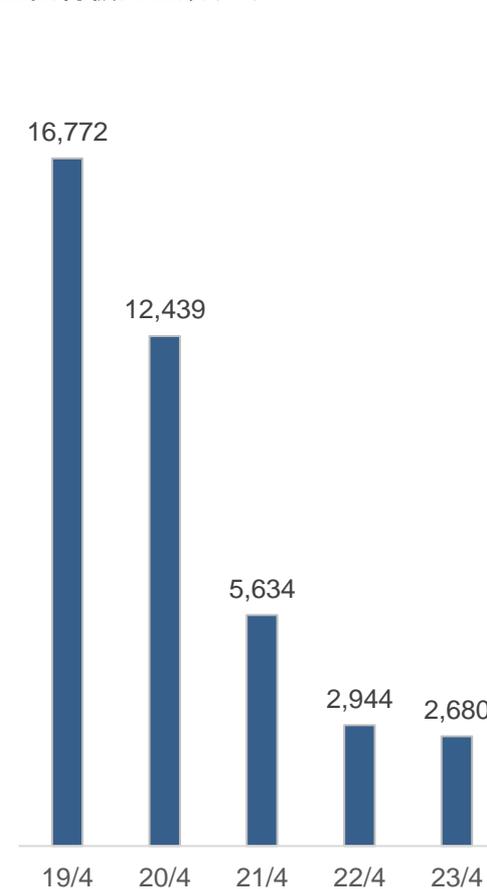
全国保育所等数



全国保育所の定員と利用状況(千人)



全国待機児童数(人)



出所：厚生労働省、こども家庭庁

	設置基準	主な運営収入
認可保育所	<ul style="list-style-type: none"> ● 児童福祉法に基づく国基準の施設 ● 設置に際して、都道府県知事等の認可が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国および自治体が負担する施設型給付を委託費として受領
独立認定保育所 (自治体基準)	<ul style="list-style-type: none"> ● 認可ではないが、自治体(東京都や横浜市etc.)独自の基準を満たした施設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 制度を定めた自治体から交付される運営費補助金 ● 利用者からの保育料
企業主導型保育所	<ul style="list-style-type: none"> ● 内閣府が開始した企業向け助成制度に基づき設置された施設 ● 設置企業の事業所内保育と地域に開放された公的保育所の両側面を持つ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業主導型保育事業費補助金実施要綱に基づき児童育成協会から交付される補助金 ● 利用者からの保育料
認可等以外の保育所	<ul style="list-style-type: none"> ● 認可や認証等以外の施設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者からの保育料
事業所内保育所	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業会社が社員向けに事業所の一部を活用して運営する施設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業会社から運営会社への委託料と利用者からの保育料 ● 自治体から運営費が交付される場合も

